

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年11月21日

多摩市議会議員 石山 ひろあき

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 観光事業の可能性について
- 2 子ども食堂・誰でも食堂について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和 5年11月21日	No.6
	午前 7時14分	

項目別質問内容

1 観光事業の可能性について
2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で私たちの日常生活は大きく変わりました。そして急激な環境変化によって、医療・福祉・働き方・教育・子育て・地域コミュニティなどコロナ禍以前から重要性が指摘されてきたデジタル化社会の転換についてなど、様々な課題が改めて浮き彫りになりました。
国内各地における、観光事業についても2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で日本を訪れる訪日外国人観光客も減少傾向が続いておりましたがインバウンドを取り戻しつつあります。
また、各地域のお祭りやイベント・学校では運動会・修学旅行・遠足なども行われるようになり少しずつですが活気が出てきたと感ずることが出来ると同時に観光事業が果たす重要性が大きく関わっていると考えます。
今回質問する観光事業とは、地域資源を活用し、主に宿泊を伴わない飲食・農作物・イベント・お祭り・体験・スポーツなどについてです。
様々な事業者と連携し、魅力的な地域をブランディングすることで、交流人口から生まれる観光収入で地域経済が活性化し、稼げる観光事業を循環する仕組み作りができるように市としても更なる舵取りをしていただきたく、いくつか質問致します。
(1) 観光事業はターゲットに刺さる特徴的な魅力を作り出すことが大切だと考えます。市が考える今後の観光事業とは、どのようなものか、また実現していくために市内の事業者・団体とはどのような連携をしているのか伺います。
(2) 地域資源を活かし、ターゲットに刺さるプロモーションやデータに基づくマーケティングも必要不可欠だと思いますが、市としてどのような取り組みをしているのか伺います。
(3) シティセールス・シティプロモーションは、ただやみくもに行政目線で情報発信をしてもあまり効果がなく、相手目線で戦略の必要性や地域の視点、マーケティングの仕方が重要ですが、市ではどのような取り組み・課題があるのか伺います。
2 子ども食堂・誰でも食堂について
市内各地域で行われている子育て支援について、前段でも申しましたが新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響も少しずつ軽減されてきました。
一方で、コロナ禍で様々な課題が顕在化してきました。

項目別質問内容

先般、地元地域の皆さまにお声かけいただき、子ども食堂の様子を観させていただけの機会がありました。地域の中でそれぞれの立場から、取り組まれていて、その場を利用されている方からも「暖かく受け入れられている」という安心感のようなものが伝わってきました。

多摩市の「良さ」を市の内外に発信するという点では、先に述べた「観光」にもつながる部分があると思います。このことについて市の取り組み状況とこれからの取り組み方針などについて伺います。

(1) これまでも市議会の中で取り上げられてきたと思いますが、改めて、現在市内で実施されている子ども食堂の形態（種類）とその数、実施頻度について伺います。

(2) 地域で子育てを支えるスキームは多摩市の強みと考えるが、市はどのように内外に発信しているのか、今後の想定も含めて伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年11月21日

多摩市議会議員 あらたに 隆見

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1 「環境共生型都市」実現に向けて

2 「健幸まちづくり」のさらなる前進について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和5年11月21日	No. 7
	午前11時3分	

項目別質問内容

<p>阿部市長は4期目のスタートとして昨年6月の議会におきまして総合計画の改定を掲げられました。改定をする主な理由として市政施行50周年を迎え次の50周年へ向けての新たなスタートの節目であること、感染拡大もあり社会情勢が大きく変化していること、地球規模の課題である気候変動問題への対策、少子化・高齢化へ対応していくためと述べられました。</p>
<p>そして、次の50周年へのスタートについてこの4年間の市政の方向性として5つ掲げられました。</p>
<p>一つ目が「気候変動問題への対策」環境共生型都市を目指し、喫緊かつ最優先で取り組むべき課題</p>
<p>二つ目が「健幸まちづくりのさらなる前進」</p>
<p>そして「多様性を活かす取組み」・「DXの推進」・「感染症に立ち向かう取組み」です。</p>
<p>今回は、5つの市政の方向性の中で、上位にあげた2点についてお伺いしたいと思います。</p>
<p>1. 「環境共生型都市」実現に向けて</p>
<p>本年、10月3日に第6次総合計画基本構想が議会でも可決され、いよいよ次の50周年に向けて本格的にスタートが切られました。この基本構想の中で分野横断的に取り組むべき重点テーマとして、「環境との共生」、「健幸まちづくりの推進」、「活力・にぎわいの創出」という3つのテーマが掲げられました。</p>
<p>その最初にあげられているのが「環境との共生」で、この取組みはこの先の10年間の多摩市政に大きく影響がある取組みです。今後の市政の根幹ともなる環境共生型都市の実現に向けてどのように進めていくのか以下質問いたします。</p>
<p>(1) 現在、策定中の「多摩市みどりと環境基本計画」ですが、本計画の目的と多摩市における位置づけ及び現在までの進捗状況や今後のスケジュールについてお伺いします。</p>
<p>(2) 多摩市では多摩市みどりと環境基本計画以外にも環境に関わる計画やマニュアルが幾つか存在していますが、第6次総合計画における「環境との共生」のテーマに関わる計画やマニュアルについては、既に着手されている計画等もありますが、今進めている計画を含めてどのようなものを策定しようとしているのかお伺いします。</p>
<p>(3) 「気候市民会議」が本年5月から7月末まで計5回開催されました。本会議に何度か参加されました阿部市長ですが、気候市民会議に対する感</p>

項目別質問内容

<p>想とその成果をどのように受け止めているのかお伺いします。</p>
<p>2. 「健幸まちづくり」のさらなる前進について</p> <p>健幸まちづくりは第5次総合計画の第2期・3期の基本計画において基盤となる政策でした。本政策は市長を始め職員の皆様のご努力もあり、多くの市民の方に浸透してきたと思っています。しかしながら新型コロナウイルスの感染拡大により中断された事業も多くありました。健康2次被害も出ている中で、多摩市の高齢化は急速に進み、改めて健幸まちづくりの取組みの強化を、スピード感を持って進めていく必要を感じています。そこで、市長が掲げられた健幸まちづくりのさらなる前進について以下質問いたします。</p>
<p>(1) 健幸まちづくりの取組みについてはこの1年間、あまり動きを感じませんでした。改めて令和5年度のこれまでの主な取組みと今後の進め方についてお伺いします。</p>
<p>(2) 健幸まちづくりの取組みですが、感染症拡大前に行っていましたウェルネス検定などは今後どのようにするのか、また介護予防体操などの取組みについても現在どのような状況で、今後どのように進めていかれるのかお伺いします。</p>
<p>(3) 今までの健幸まちづくりの取組みでは多摩市の健幸都市宣言にもあるように、しっかり食べてエネルギーを取ることや歩いて体力をつけること、孤立しないことやストレスをためないなど、病にならないように取り組むことを主眼に置いてきました。大事な取組みではありますが、それ以外にもこれからは病と戦われている人の人生を応援していく取組みも強化する必要があると考えています。現状、急速に進んだ高齢化の中で身体に何らかの痛みを抱えながら生活されている方も増えています。また、今回のウィッグや補整具の助成事業でもわかるように、がんと戦われている市民の方も大勢いらっしゃいます。今現在も身体の痛みや病と戦われている方たちを励まし、応援していく、このような取組みも健幸まちづくりの中では重要な視点と考えていますが、市長の見解をお伺いします。</p>
<p>資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)</p>
<p>①現在の環境政策に関わる計画書やマニュアル及びガイドラインの一覧とその体系図</p>

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年11月21日

多摩市議会議員 おにつか こそえ

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 子どもの金融経済教育について
- 2 子ども誰でも食堂について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和5年11月21日	No.8
	午前9時46分	

1 子どもの金融経済教育について

成人年齢が18歳になり金融教育の必要性が高まり、2022年度から高校では金融経済教育が始まりました。以前の日本ではお金の話しをするのは何となくタブーとされて来ました。

大人は学んでいない難しい金融教育を果たして教師が指導出来るのか不安に感じます。私はファイナンシャルプランナーとして30年何千人も個人、経営者のライフプラン金融相談に乗って来ました。

その中の相談では何も分からないと言われる事が多くありました。その為まずは金融の基礎から説明をしました。特に新入社員の方には給与明細の見方から、税金、年金、保険、クレジットカード、消費者金融、など多岐にわたり説明しました。手取りしか見ない方が多く年金は将来貰えますか？との質問も多かったです。

金融庁のHPでは金融教育について、小学生の皆さんには、主として高学年を対象に日本銀行とお金、金融、経済に関する事柄を楽しく学べる冊子があります。

中学、高校には本格的な基礎から学べる金融ガイド、家計管理や生活設計の必要性、預貯金、保険、クレジット/ローン投資に関して最低限知っておくべき事などを簡潔にまとめています。

素晴らしい資料だと思いました、この内容を踏まえて以下質問致します。

- (1) 小学校での金融教育はどのように行われているかお伺い致します
- (2) 中学校での金融経済教育はどのように行われているかお伺い致します。
- (3) 子どもの金融教育の必要性はどのように考えているか、今後の取り組みなど有りましたら合わせてお伺い致します。

2 子ども誰でも食堂について

子ども誰でも食堂について3回目の質問になります。前回と重複する質問もございすが宜しくお伺い致します。

多摩市では事業者のみなさんの頑張りで子ども誰でも食堂は19ヶ所になりました。しかし認知を広げる活動はまだまだ足りて無いと思います。お隣の八王子市ではこども食堂位置マップを全校に配付するなど、こども達に伝わるようにしています。

行政側も社会福祉協議会と連携していかに子ども食堂を増やして行くか本気で考え、(こども家庭庁からも力を入れるようにと連絡ありとお聞きしました)増やす為に立ち上げ支援説明会も開催され40名の参加があったそう

です。いかに、こども食堂を立ち上げたい人が多いかあらためて考えさせられました。

来年度は予算も付けて空き家などとのマッチングも含めて本腰を入れるそうです。

立ち上げ支援、場所の支援、補助金について以前の質問と重なる事も有りますが以下質問致します。

- (1) 補助金について、店舗での提供について以前24万円とお聞きしていましたが、今年度から東京都の補助金は48万円に上がっていると思います。多摩市はなぜ24万のままなのかお伺い致します。
- (2) 今後も立ち上げ説明会は行なわないのかその理由もお伺い致します。
- (3) 今年度は、たま広報でのこども誰でも食堂の掲載はあるかお伺い致します。

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年11月20日

多摩市議会議員 池田 桂

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1 介護が必要になっても、安心して介護サービスが受けられる

ために～介護人材不足は大丈夫？～

2 次世代のために循環型社会を～プラスチックごみゼロを目指

して～

答弁者

市長・教育長等

受付	令和5年11月20日	No.9
	午後5時42分	

項目別質問内容

<p>1. 介護が必要になっても、安心して介護サービスが受けられるために ～介護人材不足は大丈夫？～</p>
<p>今、全国的に就労人口が減少している中で、介護業界も人材の確保に追われています。厚生労働省によると、介護職員の必要数は、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年度は全国で 243 万人となっており、約 32 万人の介護職員を追加確保する必要があるとされています。特に、多摩市は人口の高齢化が進んでおり、今後、後期高齢者の人口の割合も高くなってきますと、必然的に介護サービスを必要とする方も増加するものと思われます。介護が必要な方が必要なサービスを受けられるためにも、介護人材を確保することは喫緊の課題です。</p>
<p>私が介護施設や訪問介護の仕事に従事していた時も、常に職員が足りない状況で、男性高齢者のセクハラや、認知症の方の暴言等による精神的苦痛、体格の大きい方の身体介助による肉体的負担、特に入所施設ではハードな夜勤に加え日中の勤務時間も不規則なため、体調不良もあり、そういった要因が重なって離職者が後を絶ちませんでした。そんな中でも、現場の職員は利用者さんに「人生の残された時間を少しでも笑顔で過ごしてもらいたい」と頑張っていますが、心も体も疲れ果てているのが現状です。</p>
<p>現在の介護職の平均賃金は全産業平均と比較しても低く、離職率を下げるためにも介護報酬の引き上げが必要な状況です。また、介護や医療・福祉業界は、夜勤手当が無いと生活に困るほどの賃金であり、夜勤無しの介護職の賃金の引き上げも切実な課題です。特に、訪問介護のヘルパーさん達は多くがパート勤務であり、ダブルワークでお仕事をされている方もたくさんいます。ヘルパーさんの高齢化が進む一方で、若い人材が増えていないのが大きな課題です。介護業界はシングルマザーの方も多く働いており、お子さんが病気になっても安心して有休が取得出来たり、病児病後児保育が利用できるような体制整備も求められています。</p>
<p>今後、多摩市でも深刻化すると思われる、介護人材の確保について伺います。</p>
<p>(1) 介護労働安定センターが毎年行っている、介護労働実態調査でも、実に 6 割を超える事業者が従業員の不足感を感じていると言う結果も出ています。</p>
<p>①多摩市において、介護保険施設や、訪問介護などの介護職員はどれくらい人数が不足しているのか、2025 年に不足すると思われる介護人材の人数はどれくらい把握しているのか、お伺いします。</p>
<p>②市が実施している介護従事者の人材確保の取り組みと、今後の取り組みに関して伺います。</p>
<p>(2) 2024 年の介護保険報酬改定で、通所介護事業者が訪問サービスを提供する複合型サービス（小規模多機能施設の泊りサービスがないタイプ）が新設される可能性があります。このサービスによって、国はヘルパーの人材確保も図るようではありますが、多摩市の事業者でも、このサービスに参入の動きがある</p>

項目別質問内容

<p>のか、お伺いします。</p> <p>(3) 求人誌やハローワーク等で募集しても人材がなかなか集まらないなか、派遣職員で人材不足を補っている事業所も多いと思われます。</p> <p>①派遣職員で人材を補っている施設の数や、派遣職員の人件費が事業者の経営を圧迫しているか現状を把握しているのかお伺いします。</p> <p>②市内の事業所の介護職一人当たりの人材確保にかかる経費について、把握しているかお伺いします。</p> <p>(4) 国が外国人労働者に関し、技能実習生の在留資格を「特定技能」に変更することで5年から最大10年在留可能、特定技能の在留資格を、介護福祉士の国家資格を取得し在留資格を「介護」に変更することで、永続的に在留可能とし、より長く日本で就労を可能にすることを検討しています。また、介護福祉士の資格を持たない外国人に認められていない訪問系のサービスへの従事、事業所の開設後3年で技能実習生の受け入れを認める要件の見直し、介護施設の人員配置基準に技能実習生らを算定できる期間を就労開始後6カ月とする要件の短縮について検討し規制を緩和する方向にあります。今後、多摩市に移住してくる外国人労働者が増えてきますと、言葉や文化の壁もあり、外国人が地域で安心して生活をする上で様々な支援を要すると思われます。現在の多摩市在住外国人に行っている支援の現状と、今後の取り組みについてお伺いします。</p> <p>(5) 2027年の介護保険制度の改正では、要介護1・2の方の総合事業への移行を国が検討しています。そうすると、多摩市の地域支援事業による訪問介護や通所介護サービスが不足すると思われます。今後、必要となる、現在の多摩市生活サポーターさんの活動人数と、今後の課題と取り組みについてお伺いします。</p>
<p>2. 次世代のために循環型社会を～プラスチックごみゼロを目指して～</p> <p>今、地球温暖化や海洋汚染など環境に様々な悪影響があることから、プラスチック問題は世界的な問題となっています。2050年には海のプラスチックの量が魚の量を上回ると予測されており、プラスチックごみ削減は多摩市でも本格的に取り組まねばならない課題です。日本では1年に820万トン以上のプラスチックが廃棄されており、そのうち、約47%が使い捨て用途の容器です。2018年に発表された国連環境計画（UNEP）の報告書「シングルユースプラスチック」によりますと、一人当たりの使い捨て容器ゴミ排出量が米国に次いで日本が世界2位となっています。</p> <p>新型コロナウイルスの蔓延していた時期は、外出自粛により、テイクアウトやデリバリー需要が増加し、プラスチックごみがコロナ前に比べて約13%増加しました。今後、インフルエンザ等の感染症拡大の際には、再びテイクアウトやデリバリー需要が増加し、プラスチックごみが増加する可能性があります。</p>

項目別質問内容

<p>プラスチック製品の中には、生分解性のものも利用されてきていますが、条件によって分解に非常に時間がかかる等の課題も残されており、プラスチック問題の解決のためにはリデュースを進めていく必要があります。そのためにも、使い捨て容器削減のための、環境負荷の低いリユース食器の積極的な活用が求められています。</p>
<p>2022年4月から施行された「プラスチック資源循環促進法」により、市内でもスーパーや飲食店、コンビニエンスストアなどでもレジ袋の削減、プラスチックに替わる再生材や再生可能資源を使った製品の利用が進んでいます。一方、未だに多いプラスチック製の過剰包装材などについては、事業者の拡大生産者責任の追及も必要であり、多摩市としても、国や東京都に声を上げて頂きたいと思えます。</p>
<p>現在、国内でもプラスチックごみゼロ宣言を行った自治体が増えてきました。多摩市でもプラスチックごみ削減のための対策に積極的に取り組んでいることと思えますが、次の世代も安心して生活できる「持続可能な循環型」社会をつくっていく上では、今後、多摩市でも更なるプラスチックごみ削減への取り組みが必要ではないでしょうか。</p>
<p>(1) リサイクルに関して、現在、多摩市は公益財団法人日本容器リサイクル協会にプラスチックのリサイクルを依頼していますが、回収したプラスチックのうち、マテリアルリサイクル率と、今後のプラスチック削減や、リサイクルの取り組みについてお伺いします。</p>
<p>(2) リユースに関して、市民が催すイベントやお祭りで使用するために、カップ、汁椀、お皿、塗り箸、ランチ盆の無料貸し出しの実施や、エコにこセンターで家具等のリユース品の販売を行っていますが、それ以外のリユースの現状の取り組み状況、今後の取り組みについてお伺いします。</p>
<p>(3) レジ袋の有料化などに伴い、最近では、レジ袋でなくマイバッグを使用する方も増え、ファーストフード店やコンビニエンスストア等でも使い捨てのプラスチック製のスプーン等を見る機会も減りました。リデュースに関してお伺いします。</p>
<p>①多摩市の公共施設でも給水機の設置が進んでおり、マイボトルを利用される方も増えているかと思えますが、現在の給水機の利用状況、現在の設置状況と今後の予定についてお伺いします。</p>
<p>②ペットボトル以外のプラスチックごみのリデュースの現状の取り組みと、今後の取り組みについてお伺いします。</p>
<p>(4) プラスチックごみ削減のためには、市民への啓発も必要です。今月、多摩市でエコフェスタが行われました。市民の皆様に環境にやさしいサステナブルな生活の大切さが伝わる素敵なイベントだと思います。今後、エコフェスタなどのイベントを通して楽しくプラスチックごみ削減に取り組むきっかけを</p>

項目別質問内容

増やしていただきたいです。現在のプラスチックごみ削減の啓発に関するイベントの取り組み状況と、今後の取り組みについてお伺いします。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和5年11月19日

多摩市議会議員 上杉 ただし

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 地域公共交通を守り発展させていく取り組みについて
- 2 不登校児童・生徒に寄り添うインクルーシブ教育の充実にむけて

答弁者

市長・教育長等

受付	令和5年11月19日	No. 10
	午前11時40分	

項目別質問内容

<p>1. 地域公共交通を守り発展させていく取り組みについて</p> <p>地域公共交通の充実は、社会的、経済的、そして倫理的な観点から非常に重要な問題です。高齢者の人口が増加する中、地域交通の質とアクセス性の向上は、彼らの生活に大きな影響を与えるだけでなく、社会全体に多くの利益をもたらす重要な課題です。</p> <p>多摩市内での地域公共交通充実の取り組みは、1997年11月から始まった東西線・南北線という2路線の多摩市ミニバス運行です。2020年3月には「多摩市地域公共交通再編実施計画」が策定され、実行に移すため「交通社会実験」が2020年度から実施される予定でした。しかし、コロナ禍で実施を断念せざるを得ず、2020年度から3年にわたり、実験は延期されています。</p> <p>また、コロナ禍により、乗降客の需要等も変化したことばかりでなく、バス運転手のなり手不足が深刻な問題となっています。この問題によって、多摩市だけではなく全国の地域交通インフラに路線バスの減便や廃止というような大きな影響が生じています。また、運転士不足によって、労働時間が長く給料が安いという問題も生じています。社会実験の前提となる公共交通再編実施計画も見直しせざるを得なくなっているのではないかと考えます。</p> <p>以上のことを踏まえて、以下質問します。</p>
<p>(1) 多摩市内でも通勤時間や帰宅時間のバスの便が相次いで減便になっています。そのため、朝に家を出る時間や帰宅時間が30分以上も前後してしまう人が相次いでいます。また高齢者や障がい者などで歩行が不自由、なおかつ自家用車等のない方、免許を返納してしまった方にとっては、移動自体の困難はますますその度合いを強めています。このような多摩市内の公共交通サービスの衰退を、どのように受け止めておられるかお聞きします。</p>
<p>(2) 「多摩市地域公共交通再編実施計画」に記載されております永山三丁目・諏訪二丁目地区（永山三丁目・諏訪二丁目地区～きらぼし銀行前停留所）ルートについて、どのようなところまで検討が進んでいるのか進捗をお伺いします。</p>
<p>2. 不登校児童・生徒に寄り添うインクルーシブ教育の充実にむけて</p> <p>不登校の問題は、日本において長年深刻な社会課題となっています。文部科学省の調査によると、2019年度には約16万4千人の小中高生が不登校とされており、その数は年々増加しています。特に中学生の不登校率は2.0%を超え、学年が上がるにつれて増加する傾向にあります。多摩市内の不登校の状況も、中学校では8%で平均すると1クラスに3人の不登校生徒がいる計算になるという報告がありました。</p>

項目別質問内容

<p>不登校によって、学校に行くことができない状況が続き、学業の遅れが生じると、将来的に高等教育や専門的な職業への道が閉ざされる可能性が高まります。そして、児童・生徒個人の未来における機会の損失だけでなく、社会全体の人材育成や労働力不足にも影響を及ぼす恐れがあります。</p> <p>また、不登校生徒の精神的な健康問題も無視できません。いじめ、家庭内の問題、学習障害など、不登校の背景には多様な問題が絡み合っているため、これらの生徒への心理的なサポートや適切な教育環境の提供が必要です。</p> <p>このような状況を踏まえると、不登校の問題には早急な対策と継続的なサポートが求められています。学校、家庭、地域社会が連携して、不登校の生徒が学校教育を受けることのできる環境を整えることが必要です。</p> <p>これらの事を踏まえて、以下質問します。</p>
<p>(1)東京都は学校教育を受けることのできる環境づくりの一環で、今年9月からバーチャルラーニングプラットフォームを提供しています。もうすでに新宿区では導入されているということですが、不登校対策としてバーチャルラーニングプラットフォームの有効性についてお聞きします。</p>
<p>(2)不登校になる理由は、いじめや学校での人間関係の問題、心理的な要因、学習に関する問題などの複数の要因が重なり合って不登校に至るということも言われており、複雑で多岐にわたります。こうした背景を持つ児童・生徒に対し、寄り添うことが必要です。そのためのいろんな接し方、方法があるとは思いますが、その中のひとつとして1クラス30人以下の少人数学級の導入も考えられると思います。教育委員会として、この少人数学級にたいしてどのように考えておられるかお聞きします。</p>
<p>(3)不登校の原因として「授業についていけない」「テストの点数が悪く、親に怒られる」というプレッシャーというものもあります。令和2年度に文部科学省が実施した調査では「勉強が分からない」（小学生31%、中学生42%）との回答が最も高い割合でした。また、「学校に戻りやすいと思う対応」では、「個別に勉強を教えてもらえること」（小学生11%、中学生13%）が一定の割合を占め、学習支援の重要性が示唆されています。</p> <p>多摩市でもこのような理由により、不登校になってしまっている児童生徒は全体のどれくらいなのかお聞きします。</p>